

## 産業の空洞化と生活経済の諸問題

山 本 真 一\*

shinichi YAMAMOTO

The Deindustrialization of Industry and the Problems of Living Economics

### はじめに

生活経済における二両面の賃労働局面は生産の社会化の下ですぐれて経済社会状態と不可分であるが、一方の消費経済局面においても家事労働の外部化、商品化、あるいは個人的消費手段の共同化、社会化の進展が指摘されている<sup>1)</sup>ように消費手段の質と量、価格、あるいはこれらを取りまく諸制度等の社会経済状態に深く規定されている。周知のように日本の高度経済成長は欧米先進国と同様に第一次、第二次オイルショックを経て失速した。しかし日本の巨大企業群は徹底した合理化、減量経営、OA化、ME化等によって1960年代から70年初めにかけての経済成長には及ばないものの世界的な不況の中でも堅実な成長、特に生産性の向上、資本の内部蓄積、そして資本の海外進出を展開していった。そして今日円高不況と資本蓄積という一見矛盾とも見える事態が同時進行しつつある。それは産業の空洞化が日本においても1986年以降急速に進んだことによる現象でもある。

日本の経済構造を根底から構造的に改変し、経済の国際化の流れに乗ってアメリカの独占資本の世界支配の一翼を担いながら生き残ろうとする日本の独占資本は国家から政度上、政策上の支援を受けながら、農業のスクラップ化、小零細企業への収奪とスクラップ化、そして、労働者への搾取の強化を図っているが、日本の産業の空洞化が労働者世帯の生活経済にどのような不安定要因、危機を及ぼしているのかについて、労働者世帯の生活の維持と再生産の視点から問題を明らかにしたい。

### 1. 産業の空洞化と資本蓄積

日本の資本蓄積の方式は周知のように経済の二重構造の下での親企業の下請企業支配の上に、長時間労働と低賃金をよりどころとしてきた。そして上に述べたように

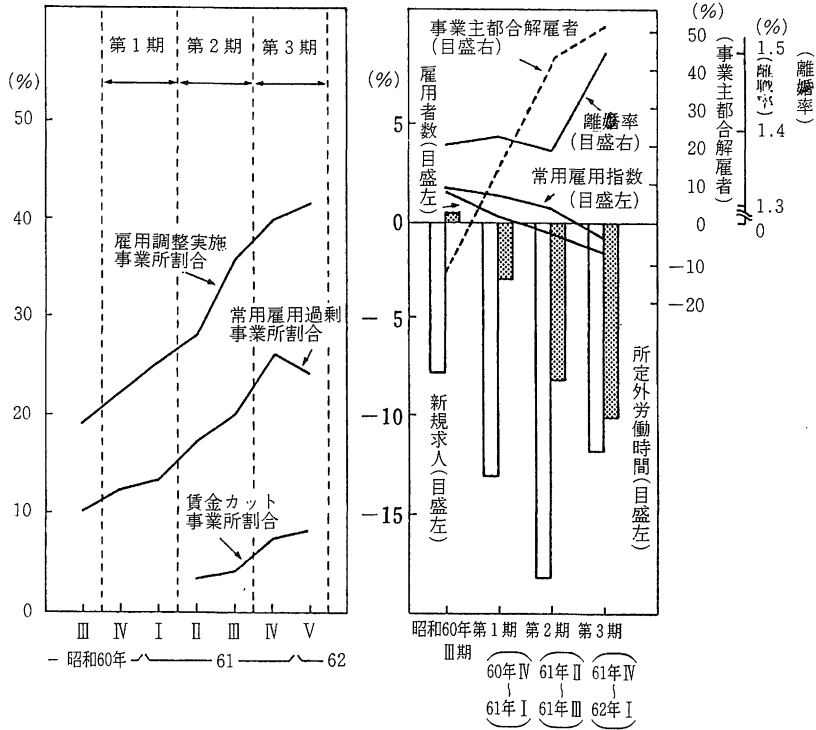
世界不況の中にあっても輸出依存の経済構造は維持されてきた。それらは自動車、電気機器、機械等々の産業であった。しかし急激な円高の進行は発展途上国の追い上げと重って輸出競争力を低下させた。又日米貿易摩擦にみられるようにアメリカを中心とした外圧は年々激しさを増大してきた。そして今日、トヨタ自動車を初めとする自動車産業、電機産業にみられるようにアメリカ等での現地生産を推進している。同時に日本の農業の切り捨てと農産物の自由化、重厚長大型の重化学工業から軽小短薄なハイテク産業への脱皮が図られつつある。

このような日本経済、産業の構造変化はいうまでもなくアメリカ経済を軸とした世界独占資本の矛盾と危機の中で、一方では国際企規での資本主義体制の危機、直接的にはアメリカの巨大化した多国籍企業化にみられる産業の空洞化を補完して国際的な資本主義体制の持続に貢献していくことである。同時にアメリカ程の多国籍企業化と国際金融支配を成しうるまでに成長していない日本の独占資本は、「(1)一部輸出市場および国内市場の海外資本への明け渡しと海外投資の促進をはかり、(2)雇用・就業機会の減少=失業創出とそのもとの賃金・下請けコストの切り下げをすすめ、(3)日本企業の多国籍化<sup>2)</sup>を進め国際経済社会、つまりアメリカを核とする国際的独占体の一員としての地位の確立と提携を強めることによって生き残りかつ成長発展を進めていこうとするものである。

産業の空洞化は「主として海外への証券投資による金利上昇をつうじて、経済活動の停滞と競争力低下をまねいていくイギリス型と、海外への直接投資による国内設備投資の減少をつうじて「技術革新」の停滞と競争力低下をまねくアメリカ型<sup>3)</sup>とがあるといわれている。この両者に共通して国内産業の衰退と相対的過剰人口の増大が進行していくが、日本の場合にも国内産業の構造的再編を述べたように農・林・鉱（石炭産業）のスクラップ化、海外資本への市場開放として行いながら、同時に

\* 家政研究室

図1 製造業における雇用調整の進展状況



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、「労働経済動向調査」、「職業安定業務統計」、「雇用保険事業統計」、総務庁統計局「労働力調査」  
 (注) 1) 右の図は離職率のみ季節調整値で、それ以外は全て対前年同期比である。  
 2) 雇用調整実施事業所割合および賃金カット事業所割合の62年第1四半期の数値は実績見込の値である。

重化学工業部門での海外現地生産と逆輸出を通しての低コスト化を図り、それと連動させて小零細企業の取奪がかつてなくドトスティックに行われ、資本の有機的構成を高めながら失業者・不安定就業者層が大量に創出されつつある。完全失業者数の時系列変化でみれば1974年の68万人から75年には100万人に増大した。そして83年には156万人と150万人を突破し、以後、61万人、156万人、167万人（総務庁統計局「労働力調査年報」と増大している。1985年のG5以降の円高は、85年9月の236円95銭から86年3月には178円98銭となり、87年8月には145円を割って141～3円となっている。G5以降の円高政策の下で一層失業者の増大がみられるが、その雇用調整を〔図1〕にみれば、(1) 雇用調整実施事業所は昭和62年1～3月期には40%を上まわっており、その増加傾向は急上昇であり全国企規での合理化の進展、(2) 常用雇用の過剰をかかえ「求人削減や残業抑制が一巡し、その次の段階である一時休業や希望退職、解雇といったよりハードな方法への移行が生じ」<sup>4)</sup> 同時に賃金カット事業

所が10%近くにもなっている。その内実は〔図1〕の右図のごとく事業主都合による解雇の増加であり、低賃金の下での残業の増大、企業からみれば賃金コストの圧縮、減量経営化が進められている。又、労働省「雇用保険事業統計」で事業主都合解雇者の推移を見ると、(1) 男女別にみれば男子の増加割合が女子の9.4%増に対して12.3%と大きい。(2) 1986年を四半期別に見れば、1～3月期14.8%増、4～6月期41.6%、7～9月期68.2%、10～12月期62.6%増と円高産業空洞化の下での雇用調整の激しさが深まっている。(3) 解雇者の年齢構成をみれば、55歳以上の増加割合のウェイトが低下し、35～54歳の中老年層の増加割合が大きくなり増減寄与度は40%を越えるまでになっている。

このような雇用調整は労働者世帯からみれば失業であり、生活を維持していくためのスタート時点での疎外である。特に中老年層にとっては生活費の重圧が一段と深まっている現状にあってストレートに家庭崩壊へと結びつくものも多いであろう。

日本経済の空洞化の労働者世帯に及ぼす影響は後に述べるが、資本蓄積との関連はそれまでの一次・二次・三次……下請をテコとした国内経済の二重構造に基づく支配と収奪、低賃金、長時間労働を基盤とする蓄積方式から、(1)合理化と減量経営を国内的に推し進め、(2)同時に海外投資、現地生産、逆輸入を通してより安価な労働力を海外に求めるという方向へ転換されつつあるのである。このことは日本独占資本の国際的な労働者支配と収奪とそこで引き起こされる矛盾の深まりと同時に、国内での労働者階級の一層の貧困と矛盾を激化させずにはおかないであろう。

## 2. 空洞化の中での生活経済の貧困化

それではこのような国際的な経済構造の再編と日本の産業空洞化の激的な進行の下で、労働者世帯の生活経済の収入局面、支出局面の状態はどのような影響を受け、そして総体としての生活の再生産、特に労働力の再生産の状態はどのような方向へ向っているのであろうか。

前節でみた資本の蓄積は剰余価値の資本への転化であり、この資本の蓄積の一方の極には K. マルクスが資本論第一章で明らかにした「自分自身の生産物を資本として生産する階級の側に、貧困、労働苦、奴隷状態、無知、野蛮化、および道徳的墮落の蓄積」を必然化する。そして総体として貧困化が深まっていく、つまり労働者の状態を、相対的過剰人口の増大、資本の有機的構成の高度化にともなって「自からつくり出した剰余価値によって搾取関係が拡大され」<sup>6)</sup> 資本への従属が一層深まりかつ資本と労働者階級との矛盾を激化させていくことである。

狭義の賃金の状態をみれば、〔図2〕のごとく1975年を100として実質賃金は86年で118.4とわずか11.8ポイント、年平均1.1ポイント弱の上昇でしかない。それに対して86年1年間の大手250社の内部留保額は30.2~33.1兆円の増加を示しており、その主な企業は例えばトヨタ、東京電力、松下、日立、シャープ、富士通等<sup>7)</sup>である。ここにもいかに賃金の抑圧が行われたか明白であるが、賃金抑圧の下に剰余価値が資本へ転化されていった。又、この10年間にこの上位250社で74,400人の人員整理が行われたが、売上げは2.5倍に<sup>8)</sup>増大している。今仮りに先にみた雇用調整が中高年層へのウェイトを高めている現状をふまえて、これらの人員整理に伴う家計収入の断絶とそれに伴う生活破壊を1人当り3人としても、およそ20万人、これは地方都市の1~2、あるいは鳥取県人口の約1/3を生活経済循環の破綻ないし困難とさ

せる激しいものである。

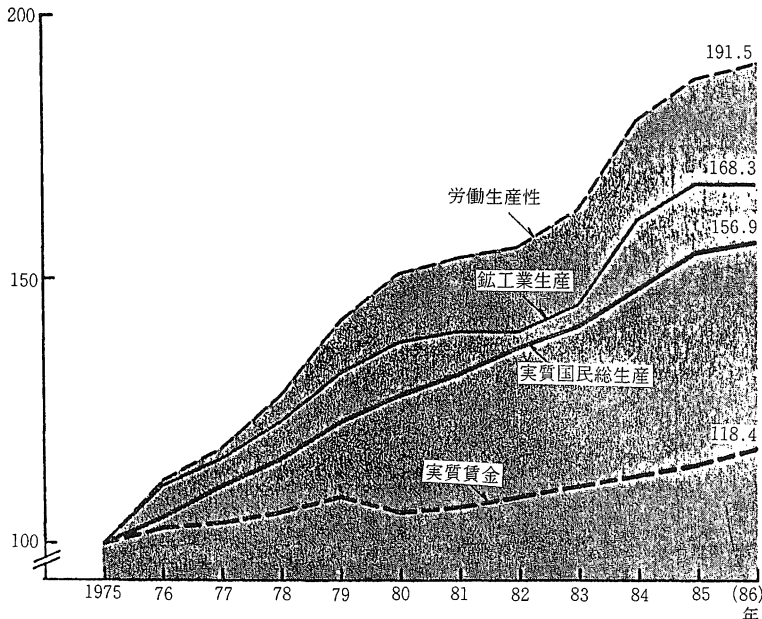
賃金体系の変化は周知のように日本的雇用慣行といわれた終身雇用による年功賃金体系から職務・職能給への移行へと急速に進んでいる。又、人材派遣業の下でのシステムエンジニアプログラマー、キーパンチャー、電算オペレーター等のハイテク技術者の増加に止まらず、事務処理とかビルメンテナンス業等における派遣も増大している。又、OA化、ET化の下での労働密度の増大と新たな職業病の発生が生じ、中高年層の旧熟練労働力のスクラップ化が構造的に進展している。つまり年功賃金体系から職務・職能給への変更を通して労働密度が強化され、一方で雇用不安と出向、派遣労働者の導入等を通して賃金切り下げの方向が強められている。例えば〔図3〕のようにME機器導入による仕事内容と量の変化をみれば上のことがいかに進展しているか理解されよう。

所定外労働時間は賃金上昇がほとんどない中で、生活を守り維持していく為に自主的に行われてもいよう。しかもこの残業は先進資本主義国から激しく非難されているところの所定内労働時間の長時間労働の上に行われている。すでに指摘されているように年間実労働時間の国際比較をみれば、日本(所定内労働時間、1,950時間、所定外労働時間202時間、(以下同様))、イギリス(1,798時間、140時間)アメリカ(1,742時間、156時間)フランス(1,579時間、78時間)西ドイツ(1,535時間、78時間)(労働省労働基準局推計)であり、日本は西ドイツより539時間(一日8時間労働とすれば67日間、1ヶ月26日、土曜4時間労働とすれば2.8ヶ月)もの長時間労働である。すなわちそれだけ精神的・肉体的労働力を消耗しているのである。だからこそその労働力の再生産には休養、安眠の時間と消費資料が必要であることを見落してはならない。しかしその為に必要な価値の支払いは賃金の低迷の中で十分とはいえず、むしろ大きく切り下げられているといえるであろう。

ところで産業の空洞化による基本的な狭義の賃金の切り下げに止まらず、産業構造の再編、海外での現地生産の拡大、下請企業群のスクラップアンドビルドによる再構成、そして農林鉱業のスクラップ化に連動してどのような生活経済上の諸問題が生じ拡大している。その主なものは、

1) すでにみたように資本の蓄積による相対的過剰人口の創出と政策的補完・推進と日本の生涯雇用の改変は雇用不安、家計収入の不安定要因を格段に増幅している。したがって世代的労働力の再生産についても長期的な生活設計としての養育計画さえ困難性を高めている。

図2 大きく拡大した生産と賃金の格差 (1975年=100)



(注) 1986年については、労働生産性は1～8月、鉱工業生産及び実質賃金は1～9月、国民総生産は1～6月の値である。

資料：「労働運動」、経企庁「国民所得統計」

もちろん日々の生活と労働力の再生産の不安定化はいうまでもなからう。

2) 企業の国際化による欧米、東南アジア等の海外の支店・出張所、工場への配転は、(1)単身赴任とか(2)家族ぐるみの海外移住をよぎなくさせている。この配転に関しては国内的にも問題となっている所であるが、いずれにしても生活経済が家計という世帯を単位として共同性を基本として機能すべきものが、二つの世帯に分割され住宅はいうまでもなく耐久消費財をはじめ多くの消費財が二重に消費される程度が強まり、当然全体としての消費支出増をよぎなくされる。又生活の再生産の視点からみた場合、夫婦別居、父子別居等は家族機能の遂行を困難とする。それは労働力の再生産としても労働力が人間と不可分である以上、短期間しか通用しないいびつな労働力としてしか再生産できないといえないであろうか。又、家族ぐるみの海外移住に伴う子女の教育の問題、言語、生活習慣の問題等、労働者の生活不安の発現は周知のところである。

3) 経済のソフト化はサービス支出の割合を家計で増大させている。つまり家事労働の外部化、商品化が一段と進みつつあり、情報化の下での大企業の消費生活様式—アメリカ的生活様式—の創出とコントロールによって全国画一的な消費手段の消費が強要されている。今日い

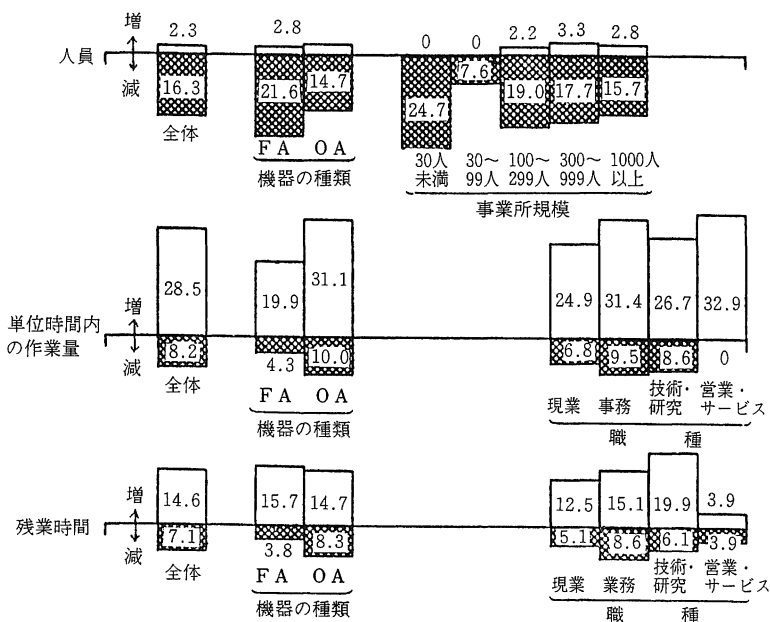
われているブランド指向であるとか、消費の個性化も多品種少量生産、製品の差別化の新展開に他ならず、ハイテク産業化にともなう企業のマーケティングに他ならない。その下では消費の単位が個に分割されて一層家計の共同性・統一性を分解しつつある。このような方向性が今後持続的に強まっていく時、今日の社会配分機能としての生活経済の担っている労働力の再生産は一層の困難と役割遂行との矛盾を深めていこう。そしてその進行は人間としての労働者・家族の矛盾克服への行動をもたらすと思われる。

### 3. 広義の賃金の切り下げの政策的展開

では産業の空洞化の政策的展開を生活経済との関連からみておきたい。

アメリカの産業の空洞化に伴うドル安・円高政策への方向転換に対して日本政府及び日本独占資本の受け入れと日本独占資本の国際独占資本への参入と補完は前川レポート、新前川レポートに端的に表われているが、世界の資本主義が行き詰まった時の経済政策はアメリカ、イギリス、そして日本においても新自由主義、マネタリズムのそれであった。それは「イギリス型にみられるような、国民経済としての均衡を多かれ少なかれ保

図3 ME機器導入による仕事の内容の量的変化 (単位：%)



資料：同盟「ME機器導入に関する組合員の意識調査」中間報告書（1985年）

ちながら、あるいは勤労者への『福祉国家』的譲歩がなされる』<sup>9)</sup> という型ではなくてまさに弱肉強食の下に弱者切り捨ての施策であった。したがってそこでは資本主義の維持のために国民経済をかえりみないドラスティックな展開が軍事力増強の下に海外支配の方向で追求されていったのである。日本においてもマイナスシーリングの下での軍事費突出が強力に押し進められ、多国籍企業化が財政的にも税制上からも優遇されたことは周知のところである。

この弱者、それは労働者階級全体といえるところであるが、に対する切り捨て、切り下げの政策展開をみるとアメリカのそれと軌を一にしている。その主要なものをあげれば次のようである。

1) 社会保障の大幅な後退が高齢化社会の到来と財政危機を突破口として行われた。年金部門での掛金期間の延長と給付水準の引き下げであるとか、医療保険部門で自己負担割合の増加、あるいは在宅福祉の強調が強行された。自立・自助、相互扶助の強調である。その裏にはいうまでもなく金融資本、サービス産業への市場創出がセットになっていることは述べるまでもないところである。

2) 税制の抜本的改悪による家計収奪機構の強化が展開されつつある。これも高度経済成長期の財政投融资による独占企業体への支援のツケからくる財政赤字を口実

とした直間比率の見直しが主要な点である。現在「売上税」導入が国民的規模の反対の下で休止されているが税制の所得再分配機能を弱め、つまり弱者により負担となる逆進性の強化によって収奪を強めるものに他ならない<sup>9)</sup>。

3) マル優制度の見直しによる一率20%の分離課税が本国会で成立したが、これも社会保障の不備、生活関連の社会資本の不備、特に住宅の持家政策の下での住宅取得の為、あるいは教育費負担への備えとしての労働者世帯の生活を切りつめての貯蓄であり、それに対する課税は政策・施策の不十分さの責任転化に他ならない。

4) 労働基準法の改悪が先に述べた国際的な長時間労働に対する批判を回避しつつ、実体として一層の長時間労働、不払い自主残業の増大が目ざされている。まず週46時間労働、あるいは3年後の週42時間労働への改定も、例えば現状の追認を越えていない。しかも西ドイツの週36時間労働と比較すれば、その水準の低さは労働者世帯の生活経済上のメリットはないといわざるを得ない。同時に、変形労働時間制の導入は家族としての生活時間を一層個別的に分化していくであろう。特に女性(妻)にとっては共働きを継続することが一層困難になると指摘されている<sup>10)</sup>。

以上のように直接的に生活経済とかかわる政策・制度展開をみてもこれらはまさに生活経済の円滑な循環とそ

の下での健康で文化的な生活一常に向上と発展をとまなうものとしての一に対抗するところである。労働者世帯の貧困化要因が極めて強まったといえるのである。

出口のないともいえる国際独占資本体の中での日本独占体はレーガノミックス、サッチャーイズム、そして日本の戦後の総決算路線の下で日本の産業の空洞化を日本経済・国民経済を切り捨てながら押し進めていく時、人間社会の生産の目的と相反する方向、生産の為の生産の度合いを一層強めていかざるを得ないであろう。

最後に日本の産業の空洞化とその為の政策が急速に展開された要因として全民労協にみられる労働運動の右傾化一翼賛化を指摘しておかなければならない。しかし労働者世帯の生活経済の矛盾の激化はその是正を必然的に生起させるであろう。現に小零細企業に雇用される未組織労働者が数多く地域労組の結成、あるいは産別組合の分会として誕生し、家族ぐるみの地域ぐるみの生活防衛に立ち上りつつある。とはいえその過程で生活経済循環の困難性が拡大することは不可避であり、できるだけ早い時期での国民的規模での運動の構築が急務であり、望まれる。

#### <注及び引用文献>

- 1) 中間美砂子：「家事労働の管理」現代の家庭経営学所収，家政教育社 pp. 77～80, 1987, 等参照されたい。
- 2) 大木一訓：「円高空洞化と下請け労働問題」, 労働運動, No.262, 新日本出版社, p. 31, 1987.
- 3) 同上書：p. 28.
- 4) 労働省：「労働白書」昭和62年版，日本労働協会，p. 86, 1987.
- 5) 同上書：pp. 103～105.
- 6) 戸木田嘉久：「資本蓄積論と現代の貧困化」, 経済No.276, 新日本出版社, p. 58.
- 7) 8) 労働運動, 87春闘データブック, 新日本出版社 pp. 20～28, 1987.
- 8) 大木一訓：同上書, p. 29.
- 9) 山本真一：「生活経済の現代的課題」, 家庭科学入門所収, 新評論, pp. 240～267, 1987. で家計との関連が詳細に論じているので参考のこと。
- 10) 特野富夫：「労基法改悪阻止へ」労働運動, No.261, 新日本出版, p. 99, 1987.